

「JPX日経インデックス400」 ～銘柄入れ替えについて～

8月7日、株価指数「JPX日経インデックス400（以下、JPX日経400）」の構成銘柄の定期入れ替えが発表されました。今回の入れ替えでは、41銘柄が除外され、44銘柄が新たに採用されます。構成銘柄の上場廃止（非定期の除外）によりこれまで397銘柄で構成されてきたJPX日経400は、定期入れ替え実施後、400銘柄で算出されます（今回の追加、除外銘柄の一覧は、次ページをご参照ください）。なお、銘柄入れ替えの実施日は8月30日です。

優良銘柄群とも呼ばれる所以は選定基準にあり

JPX日経400は、東京証券取引所（以下、東証）のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場する企業の中から400社を選び出して算出される株価指数で、毎年8月に定期の銘柄見直しが行なわれます。選定においては、東証上場銘柄から、売買代金や時価総額の大きい銘柄が、まずは1,000銘柄抽出されます。その後、過去3年の平均ROE（自己資本利益率）や累積営業利益、時価総額の3項目について、各順位によってスコア

アが付与されます。また「グローバルな投資家が投資先に求める項目」で満たしているものがあれば加点されます。そうして算出された最終スコアの高い400銘柄が選定されます。JPX日経400が時折、「日本の優良銘柄群」と呼ばれるのも納得できる銘柄選定プロセスとなっています。

市場の活性化のために、進化する選定基準

JPX日経400は、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上と株式市場の活性化を図るために誕生しました。そのため、算出開始後も、何度かの選定基準の変更が行なわれています。

一例として、2022年4月に、スコアの加点項目に「女性役員の選任」が追加され、その判定基準は、“女性役員が1人以上選任されている”というものでした。その後、今年1月には、“女性役員の比率が30%以上”と判定基準が変更されました（実質的には、今回の構成銘柄の定期入れ替え時の選定から適用）。算出元は、広く意見を求めたうえで、社会の変化に合わせて、こうした変更を行なっています。

JPX日経400のパフォーマンス



2013年8月30日(起算日)より前のデータについては、算出元より試算値が公表されており、それを使用しています。なお試算値は、過去の構成銘柄選定において定性的な要素による加点や前年度採用銘柄優先ルールを採用していないなど、算出要領の記載内容と一部異なる方法にて算出されています。

JPX日経400のROE

(2024年7月末現在)

JPX日経400	(参考) TOPIX
9.28%	8.64%

ROE(自己資本利益率)とは、企業が株主から集めた資金をどれだけ効率的に活用しているのかといった経営効率を判断する指標です。数値が高いほど効率が低いことを意味します。

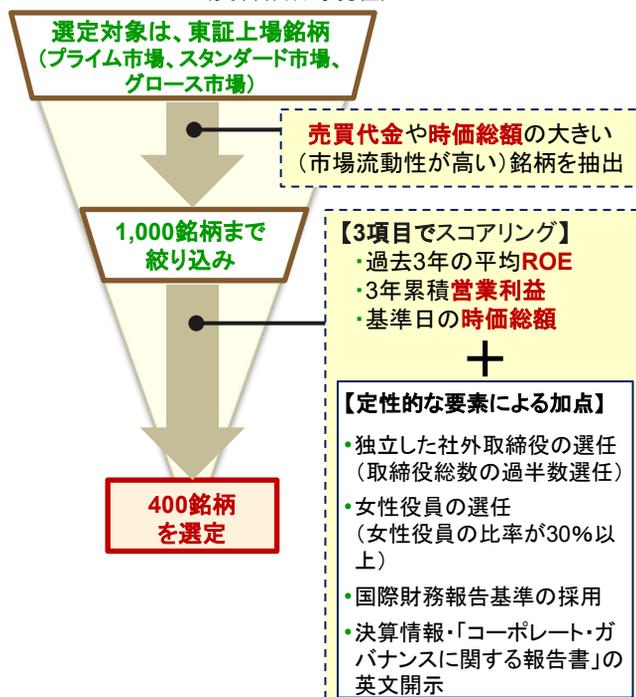
※JPX日経400の銘柄選定において考慮されているROEは、選定基準日における3年平均ROEなどであり、異なるものであることにご留意ください。

※指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(東証および日本経済新聞社などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

JPX日経400の銘柄選定プロセス(簡略図)

(資料作成時現在)



【「JPX日経インデックス400」構成銘柄： 定期入れ替え銘柄(2024年8月)】

【追加銘柄(44銘柄)】

プライム市場 (42銘柄)	
石油資源開発	メイコー
高砂熱学工業	アンビスホールディングス
ジェイエシーリクルートメント	FPG
寿スピリッツ	三菱自動車工業
アダストリア	ノーリツ鋼機
パルグループホールディングス	キヤノン
東京エレクトロン デバイス	シチズン時計
ビジョナル	フルヤ金属
オリエンタルランド	大日本印刷
ラウンドワン	アシックス
フューチャー	ローランド
東海カーボン	サンリオ
神戸製鋼所	丸井グループ
大和工業	クレディセゾン
大同特殊鋼	京浜急行電鉄
フジクラ	小田急電鉄
日本発條	東海旅客鉄道
ツガミ	西武ホールディングス
野村マイクロ・サイエンス	近鉄グループホールディングス
TOWA	飯野海運
JVCケンウッド	九州電力

【除外銘柄(41銘柄)】

プライム市場 (39銘柄)	
ミライト・ワン	ワコム
清水建設	エレコム
アルフレッサ ホールディングス	アンリツ
旭化成	IHI
ティーガイア	コーナン商事
レンゴー	VTホールディングス
チェンジホールディングス	ピジョン
住友化学	コメリ
トクヤマ	イズミ
デンカ	ケーズホールディングス
日本ゼオン	PALTAC
アイカ工業	オリエントコーポレーション
H. U. グループホールディングス	ジャフコグループ
JCRファーマ	リログループ
デジタルガレージ	KADOKAWA
フルキャストホールディングス	イーレックス
コーセー	レノバ
大紀アルミニウム工業所	DTS
FUJI	ソフトバンクグループ
ニデック	

スタンダード市場 (2銘柄)

三菱ロジスネクスト	レーサム
-----------	------

スタンダード市場 (2銘柄)

ウエストホールディングス	プレサンスコーポレーション
--------------	---------------

(上表は、市場別、証券コード順に掲載)

※「JPX日経インデックス400」は非定期の除外に伴ない、入れ替え時点の銘柄数が397銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも3銘柄多くなっています。

出所:JPX総研および日本経済新聞社

※ 個別銘柄を掲載していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

「JPX日経インデックス400」の著作権等について

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(2/2)

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会